

## ロシア

### 好調なロシア経済

2003年のGDP成長率は7.3%に達し、2000年に次ぐ高い伸びとなった。経済発展貿易省の分析によれば、ロシアの経済成長は依然としてエネルギー資源輸出に左右される面が強く、2003年の経済成長率のうち約2%分は、ロシア産原油価格の上昇が寄与したものである。しかしその一方で、支出面で最大の構成要素である民間・政府最終支出の寄与度が57%となっており、国内消費主導型の経済成長という性格も併せ持っている。

部門別鉱工業生産の伸びを見ると、ロシア経済の生命線でもある燃料産業が大きい(対前年比9.3%増)。それ以外では、鉄鋼(8.9%増)及び機械・金属加工業(9.4%)の伸びが目立つが、これは固定資本投資が好調を維持していることを反映している。銅管や採掘用機械の生産量が増加していることは、燃料産業での投資が増加していることと符合する。ちなみに、2003年1～9月の分野別固定資本投資構成を見ると、燃料産業が21.9%を占めており、ここでも燃料産業の存在は非常に大きい。また、鉄道車両の生産が非常に増えており、鉄道省(2003年10月からは(株)ロシア鉄道)の投資が積極的に行われていることを示唆している。

実質可処分所得も14.6%とロシア成立以来最高の伸び率を示した。また、小売売上高やサービス産業売上高(5.1%増)も増加している。モスクワなどでの消費ブームについてはさまざまな場面で話題になることも多く、もはや常識となっているが、統計的にもそのことが裏付けられている。

他方、貨幣所得のデータを注意深く見ると、地域格差が拡大している状況が浮かび上がる。2002年11月の時点でも既にモスクワ市の1人当たり貨幣所得額は全国平均の2.6倍であったが、その1年後の2003年11月にはその比率は4.0倍にまで拡大した。同じ間に、極東地域では全国平均の1.08倍から1.04倍に低下している。このように、もとも

と飛びぬけて収入が高い地域であったモスクワと他の地域との格差はさらに広がる傾向にある。ここ数年、モスクワ住民は「モスクワ以外はロシアではない」と言い、地方住民は「モスクワはロシアではない」と言うような状況が続いている。この状況を変えるためにはしかるべき経済政策が必要だが、現政権がそのような明確な政治的意思を持って政策を立案・実施しているとはいえない。

年間インフレ率が12.0%で、過去最低だった1997年の11.0%に次ぐ低い水準であった点も含めて、2003年のロシア経済はロシア成立以降で最良の年であったと評価できるのではないかと。

### プーチン大統領のハバロフスク訪問

2004年2月26日、プーチン大統領はハバロフスクを訪問し、「極東・ザバイカル地域の輸送インフラ発展に関する会議」に参加した。かねて整備が進められていたハバロフスク・チタ道路が開通して、極東が道路でもヨーロッパロシアと結ばれることになった機会を捉えて開催された会議である。

会議では鉄道輸送やパイプラインの問題等について議論がなされたが、大統領の総括発言では個別のプロジェクトについてはほとんど触れず、地域を重視すべきとの基本的考え方を強調した。すなわち、資源輸出のための輸送インフラは重要ではあるが、そのことを自己目的化するのではなく、インフラが地域産業の活性化につながるような方策を考えるべきだとの考えを示した。特に、経済発展貿易省を名指しして、こうした検討を進めるよう求めた。大統領としては、前述のような地域間格差の拡大に有効な手立てを打ち出せない同省を批判する意図を持っていたのではないかとと思われるが、大統領が政府機関の無策を咎めるという構図は何年も続いており、今回の会議を契機に大きく改善することは望みがたい。今後も地方にとっては、モスクワ官僚の厚い壁との戦いが続くものと思われる。

(ERINA調査研究部研究主任 新井洋史)

	2000年	2001年	2002年	2003年	03年1Q	03年2Q	03年3Q	03年4Q	03年10月	03年11月	03年12月	04年1月
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	6.8	7.2	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.0	7.5	6.8	7.4	7.2	7.1	7.9	7.0
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.1	1.2	0.1	7.8	13.1	4.5	0.6	1.3
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.2	13.2	12.3	13.4	12.9	12.0	14.5	12.5
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.0	8.5	9.3	7.0	7.5	7.1	7.0	8.2	9.9
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	5.2	7.9	8.6	12.0	9.7	10.8	12.0	1.8
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	14.6	15.6	13.8	11.2	17.9	14.9	15.2	22.4	16.5
失業率(%)	10.5	9.0	8.0	8.3	9.1	8.2	7.9	7.9	7.9	7.8	7.8	-
貿易収支(十億USドル)	60.17	48.12	46.34	59.99	15.11	13.44	15.17	16.27	5.57	5.11	5.59	-
経常収支(十億USドル)	46.84	33.57	29.52	39.10	11.60	8.78	8.33	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	2.2	3.0	1.8	1.7	-	-	-	-	3.9	2.5	7.3	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値または暫定値。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>) ロシア連邦中央銀行 (<http://www.cbr.ru/>) ロシア連邦財務省 (<http://www.minfin.ru/>)